

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 3 - 2	学校・家庭・地域が連携した子どもの教育を充実する	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 3 - 2 - 1	学校・家庭・地域の協働、連携	

2. 事業名等			
事業名	「教育」ネットワーク構築推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	学校支援地域本部事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	豊後大野市学校支援地域本部実行委員会		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	教育基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市総合教育計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 豊後大野市学校支援地域本部 ・事業年度：平成20年度～平成22年度の3ヵ年 ・各地区（中学校区単位）にコーディネーター7名を配置し、事業を実施する。	補助事業	名称	豊後大野市学校支援地域本部事業
		補助率	国 10/10 県 1/ 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 中学校区単位に学校と地域との連携体制の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	地域全体で学校教育を支援するため、地区コーディネーターが学校と地域との連携体制の構築を図るために各中学校区単位にコーディネーター（7名）を配置する。 コーディネーター謝礼金、消耗品費、印刷製本費等。		
【対象】 小・中学校	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金				5,932	5,932	5,932	
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計				5,932	5,932	5,932	
決 算	国庫支出金				4,544			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計				4,544			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】	【実績】	【実績】 各町に地区学校支援本部を立ち上げ、学校支援事業を行った。					
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	地区学校支援地域本部の設置件数						
効率指標	-						
成果指標	支援件数						
	単位 件						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				件数	件数	件数	
目標値				7			
実績値				7			
達成率				100.0%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地域全体で学校教育を支援することにより、学校・家庭・地域住民の総参加による子育て体制の構築が図れるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	本事業は、義務教育条件整備の一環であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	各支部にコーディネーターを配置し、小、中学校の支援活動を行っているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	地域全体で学校教育を支援する体制を整備したことにより、教員の子どもと向き合う時間の確保、地域住民との交流が図られたため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算については、全額国からの委託金であるため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	他事業との兼任業務であり、現状の人員配置が必要なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになってきている。このような状況のなかで、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもと、地域住民と児童・生徒との異世代交流を通じて、弱まった地域の絆を回復させ、地域の教育力を活性化させる必要がある。</p>					
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	